



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト  
コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 正樹

TEL 03-3516-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,824	19.1	8,860	28.9	8,491	34.3	5,457	29.1
28年3月期	30,079	52.8	6,872	102.8	6,324	132.6	4,227	110.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,457百万円 (28.9%) 28年3月期 4,232百万円 (104.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.35		5.1	4.6	24.7
28年3月期	118.53		4.1	3.4	22.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	186,833	108,939	58.3	3,089.41
28年3月期	184,641	105,844	57.3	2,967.93

(参考) 自己資本 29年3月期 108,939百万円 28年3月期 105,844百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,868	104	2,412	45,694
28年3月期	1,991	53	4,657	29,342

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	1,426	33.7	1.4
29年3月期		22.00		22.00	44.00	1,560	28.7	1.5
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.9	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭  
30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	13.1	11,300	27.5	10,800	27.2	6,800	24.6	192.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	35,784,000 株	28年3月期	35,784,000 株
期末自己株式数	29年3月期	521,688 株	28年3月期	121,378 株
期中平均株式数	29年3月期	35,584,994 株	28年3月期	35,662,782 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,071	22.0	7,738	27.6	7,371	33.7	4,880	36.1
28年3月期	24,657	61.9	6,064	108.9	5,514	148.1	3,585	161.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	137.14	
28年3月期	100.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	177,262	104,987	59.2	2,977.33
28年3月期	175,433	102,470	58.4	2,873.33

(参考) 自己資本 29年3月期 104,987百万円 28年3月期 102,470百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ及び16ページを参照してください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢の改善が続く中で、緩やかな回復を続けています。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、建築資材・人件費の高騰などにより、販売価格が上昇しており、供給戸数が減少しておりますが、低金利等を背景に都心および都心近郊のマンション需要は堅調で、底堅く推移していくことが期待されます。

このような環境のなか、当社は利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は 35,824 百万円（前期比 19.1%増）、営業利益は 8,860 百万円（前期比 28.9%増）、経常利益は 8,491 百万円（前期比 34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,457 百万円（前期比 29.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	27,449	76.6%
不動産賃貸事業	2,947	8.2%
その他の事業	5,428	15.2%
合計	35,824	100.0%

#### (不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティ木場」(江東区・総戸数 239 戸)の引渡し等により、売上高は 27,449 百万円（前期比 26.8%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は 2,947 百万円（前期比 18.0%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が 2,731 百万円（前期比 2.9%減）、その他付帯事業売上高が 2,696 百万円（前期比 33.3%増）となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、総資産は前期末比 2,191 百万円増の 186,833 百万円となりました。負債は前期末比 903 百万円減の 77,894 百万円となり、純資産は前期末比 3,095 百万円増の 108,939 百万円となりました。

自己資本につきましては、当連結会計年度末では 108,939 百万円、自己資本比率は 58.3%と高い水準となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 8,491 百万円、たな卸資産の減少 12,748 百万円、仕入債務の減少 2,828 百万円、法人税等の支払 3,229 百万円を主な要因として、18,868 百万円の収入となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 99 百万円を主な要因として、104 百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 4,300 百万円、社債の償還による支出 3,550 百万円、配当金の支払 1,497 百万円を主な要因として、2,412 百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ 16,351 百万円増加し、45,694 百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

平成 30 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高は 40,500 百万円（前期比 13.1%増）、営業利益は 11,300 百万円（前期比 27.5%増）、経常利益は 10,800 百万円（前期比 27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 6,800 百万円（前期比 24.6%増）となる見通しであります。

また、セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	32,400	80.0%
不動産賃貸事業	2,700	6.7%
その他の事業	5,400	13.3%
合計	40,500	100.0%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,350	45,700
売掛金	633	422
販売用不動産	37,384	27,260
仕掛販売用不動産	78,732	75,237
繰延税金資産	201	242
その他	1,726	1,334
流動資産合計	148,028	150,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,315	21,115
減価償却累計額	△4,341	△5,057
建物及び構築物(純額)	15,974	16,058
機械装置及び運搬具	52	58
減価償却累計額	△31	△35
機械装置及び運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	207	248
減価償却累計額	△173	△191
工具、器具及び備品(純額)	34	56
土地	17,474	17,611
有形固定資産合計	33,503	33,749
無形固定資産		
ソフトウェア	14	24
のれん	1,784	1,538
その他	6	6
無形固定資産合計	1,805	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	66	68
繰延税金資産	374	429
その他	862	818
投資その他の資産合計	1,303	1,315
固定資産合計	36,613	36,634
資産合計	184,641	186,833

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,350	2,521
1年内償還予定の社債	3,550	3,050
1年内返済予定の長期借入金	800	500
未払法人税等	2,017	1,986
前受金	1,593	3,801
賞与引当金	47	51
その他	1,684	1,500
流動負債合計	15,043	13,410
固定負債		
社債	51,350	48,300
長期借入金	6,000	9,800
繰延税金負債	4,368	4,382
役員退職慰労引当金	603	633
退職給付に係る負債	122	126
その他	1,308	1,240
固定負債合計	63,754	64,483
負債合計	78,797	77,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,708	12,708
利益剰余金	80,860	84,819
自己株式	△220	△1,085
株主資本合計	105,847	108,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
純資産合計	105,844	108,939
負債純資産合計	184,641	186,833

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,079	35,824
売上原価	17,685	21,206
売上総利益	12,394	14,618
販売費及び一般管理費	5,521	5,757
営業利益	6,872	8,860
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3	3
契約収入	22	35
施設賃貸料	10	9
その他	20	23
営業外収益合計	61	73
営業外費用		
支払利息	520	403
社債発行費	79	—
支払手数料	8	39
その他	0	0
営業外費用合計	609	442
経常利益	6,324	8,491
税金等調整前当期純利益	6,324	8,491
法人税、住民税及び事業税	2,415	3,116
法人税等調整額	△327	△81
法人税等合計	2,088	3,034
当期純利益	4,236	5,457
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,227	5,457



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,236	5,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
その他の包括利益合計	△4	0
包括利益	4,232	5,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,223	5,457
非支配株主に係る包括利益	9	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,190	78,059	△219	102,529
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		518			518
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			4,227		4,227
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	518	2,800	△1	3,317
当期末残高	12,499	12,708	80,860	△220	105,847

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	609	103,139
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				518
剰余金の配当				△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益				4,227
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	△609	△613
当期変動額合計	△4	△4	△609	2,704
当期末残高	△2	△2	—	105,844

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,708	80,860	△220	105,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497		△1,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,457		5,457
自己株式の取得				△864	△864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,959	△864	3,094
当期末残高	12,499	12,708	84,819	△1,085	108,941

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△2	△2	105,844
当期変動額			
剰余金の配当			△1,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,457
自己株式の取得			△864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,095
当期末残高	△1	△1	108,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,324	8,491
減価償却費	746	748
のれん償却額	216	205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	3
受取利息	△4	△0
支払利息	520	403
社債発行費	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	△260	210
前受金の増減額(△は減少)	1,154	2,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,206	12,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,053	△2,828
その他	△597	276
小計	△45	22,499
利息の受取額	4	1
利息の支払額	△521	△403
法人税等の支払額	△1,427	△3,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	18,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48	△99
無形固定資産の取得による支出	△7	△16
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	—	△800
社債の発行による収入	13,420	—
社債の償還による支出	△16,550	△3,550
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△864
配当金の支払額	△1,425	△1,497
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△2,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,701	16,351
現金及び現金同等物の期首残高	36,043	29,342
現金及び現金同等物の期末残高	29,342	45,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,649	3,594	25,243	4,836	30,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120	120	94	215
計	21,649	3,714	25,363	4,931	30,294
セグメント利益	4,452	2,094	6,547	490	7,038
セグメント資産	135,786	30,686	166,472	6,572	173,045
その他の項目					
減価償却費	66	708	775	21	796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△1,959	1,347	△612	△29	△641

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,449	2,947	30,396	5,428	35,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	240	240	474	714
計	27,449	3,187	30,636	5,902	36,538
セグメント利益	6,235	1,594	7,830	1,188	9,019
セグメント資産	121,355	30,878	152,234	7,134	159,368
その他の項目					
減価償却費	66	713	780	14	794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△17	242	224	30	255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,363	30,636
「その他」の区分の売上高	4,931	5,902
セグメント間取引消去	△215	△714
連結財務諸表の売上高	30,079	35,824

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547	7,830
「その他」の区分の利益	490	1,188
セグメント間取引消去	50	46
のれんの償却額	△216	△205
連結財務諸表の営業利益	6,872	8,860

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,472	152,234
「その他」の区分の資産	6,572	7,134
全社資産(注)	25,273	41,284
セグメント間取引消去	△15,461	△15,358
のれん	1,784	1,538
連結財務諸表の資産合計	184,641	186,833

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	775	780	21	14	△50	△45	746	748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△612	224	△29	30	△214	△245	△856	9

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないのれんであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額216百万円は全社費用であり、のれんの未償却残高1,784百万円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額205百万円は全社費用であり、のれんの未償却残高1,538百万円は全社資産であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,967円93銭	3,089円41銭
1株当たり当期純利益金額	118円53銭	153円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,227	5,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,227	5,457
期中平均株式数(株)	35,662,782	35,584,994

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 部門別売上明細表

## ①新築マンション等分譲事業の状況

## 1. 引渡実績

区分	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		※ 341	※ 21,649	※ 444	※ 27,449	103	5,800

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。

## 2. 期中契約高

区分	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		※ 597	※ 36,327	※ 492	※ 32,136	△105	△4,191

※販売用不動産(事務所ビル)1棟を含みます。

## 3. 契約残高

区分	期別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		285	16,157	333	20,844	48	4,687

## ②その他の事業の状況

区分	期別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業		3,594	42.6	2,947	35.2	△646	△18.0
不動産管理事業		2,813	33.4	2,731	32.6	△82	△2.9
その他付帯事業		2,022	24.0	2,696	32.2	674	33.3
合計		8,430	100.0	8,375	100.0	△54	△0.7

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月22日付予定)

新任取締役候補

取締役 津田 映(現 当社顧問)